

事業評価個票（事業実施：令和元年度）

事業名		山形の資源を活かした「健康長寿日本一」推進事業費					
部局名		健康福祉部					
担当課名		健康づくり推進課					
事業開始年度		令和元年度	事業終了(予定)年度	未設定			
短期APの位置付け	テーマ	テーマ2 いのちと暮らしを守る安全安心な社会の構築					
	施策	施策1 安心して健康で長生きできる社会の実現					
	目標指標	①健康寿命の全国順位(男) ②健康寿命の全国順位(女)		①10位以内 ②10位以内			
事業の目的		健康長寿日本一の実現を目指して、地域及び職場において、健康づくりのリーダーを育成し、リーダーを中心として県民のライフステージに応じた自立的な健康づくりを進める。					
事業概要		<p>① 健康づくりリーダーの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 職場内の健康づくりの推進を担う「健康経営リーダー研修」の開催 地域で活動している個人・団体の情報収集及び活動を紹介するイベントの開催 <p>② 健康づくりの手引書の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康づくりのポイントや取組事例を取りまとめ、健康づくりリーダーの活動を支える「手引書」の作成 <p>③ 地域・職場における健康づくりの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域における健康づくりや健康経営の普及啓発を行い、ライフスタイルに応じた自立的な健康づくりの推進 					
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 () 上記実施方法とする理由： 民間事業者のノウハウやネットワークが活用されることにより、効果的で効率的な事業執行が期待できるため					
当初予算額 (単位:千円)	費目 (予算見積書グループ名)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	山形の資源を活かした「健康長寿日本一」推進事業	8,771	0				
	計	8,771	0	-	-	-	
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	4,322	0				
	県債						
	その他特定財源						
	一般財源	4,449	0				
計	8,771	0	-	-	-		
活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標及び活動実績(アウトプット)	健康経営リーダー研修受講者数(累計) (従業員50人以上の事業所数約1500事業所、各年度1500事業所×1割=150事業所)	活動実績	人	84			
		当初見込み	人	150	300	450	600
		活動実績					
		当初見込み					
成果指標(所管部局の分析)		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果指標及び成果実績(アウトカム)	健康寿命の全国順位 男女とも10位以内 (国民生活基礎調査という全国調査のため公表までに時間を要し現時点では公表されていない)	成果実績	全国順位				
		目標値	全国順位	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内
		達成度	%				
		成果実績					
		目標値					
		達成度	%				
活動指標及び成果指標設定の考え方							
・当該事業は、健康長寿日本一の実現に向け、健康づくりを提案できるリーダーを育成し、自立的な健康づくりを進めていく事業である。 ・働き盛り世代の健康づくりは、退職後の生活習慣病の罹患の可能性を減らすとともに、若い頃からの健康づくりからも影響を受けるので、ライフステージを通じた健康づくりを評価するのに、他の世代よりもより適している。 ・健康づくりの体制が整っていると考えられる衛生委員会が設置されている事業所数の半数(約750社)を5年後の目標とし、県は「健康経営リーダー」を育成していくものとした。							
事業所管部局による評価・検証(令和元年度)							
項目		評価	評価に関する説明				
事業の効率性	事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果目標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。 また、市町村・民間等に委ねることができない事業なのか。	A	・県民や社会のニーズである「健康長寿日本一」の実現に向けて、県民の主体的な取組みを社会全体で後押しする県民運動の展開が必要なため、県の事業として実施すべき事業である。				
	支出先の選定や受益者との負担関係は妥当であるか。	A	・企画提案方式による選定を行い、効果的な事業実施が可能な事業者を選定している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 また、類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	・多様な主体との連携・協働の観点から、市町村や関係機関・団体のネットワークを活用することで、効果的に事業を実施するとともに、事務量や郵送費等の削減を図り、必要最小限のコストで事業を実施した。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。 また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。	C	・活動指標となっている「健康経営リーダー研修」の参加者は84人で目標に到達しなかった。 ・成果物の健康づくりの手引書を活用し、企業や関係団体へ今後さらなる働きかけを行っていく。				
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	B	・現時点で成果指標である調査結果は公表されていないが、事業の成果として「健康経営優良法人」の認定企業が61社増の124社となり、令和2年4月時点で「やまがた健康企業宣言」を行う企業も462社増の1,000社になった。 ・働き盛り世代の健康づくりを推進する企業が増加したことと健康寿命の延伸が期待される。					
課題・改善点	・「健康経営リーダー研修」の参加者は84人で目標の150人には到達しなかったものの、民間資金を活用して開催した健康経営セミナーには101人の経営者等が参加し、延べ185人のリーダーを育成している。リーダーが手引書を活用して自律的に健康づくりの取組みを進める仕組みが構築できたため、令和元年度をもって本事業は終了している。 ・令和2年度からは、この事業で構築した仕組みや成果物を活用し、自律的な健康づくりの取組みを拡大する次のステージに入るため、同じ目的を持ち従来から実施している「健康長寿日本一実現プロジェクト事業」と統合して、新たに「健康長寿日本一NEXTプロジェクト事業」を立ち上げ、市町村、企業、民間企業・団体等との連携のもと、成果指標となっている健康寿命の延伸を効果的に図っていくこととした。						

目的

- 健康長寿日本一の実現を目指して、地域及び職場において、健康づくりのリーダーを育成し、リーダーを中心として県民のライフステージに応じた自立的な健康づくりを進める。また、山形が誇る地域資源を活かした、楽しみながら取り組める健康づくりを促進する。

事業内容

- ① 地域における健康づくり 6,300千円
 - 高齢者の状況に応じた支援を行う「健康づくりリーダー」の育成及びその活動を支える「健康サポートブック（仮称）」の作成
- ② 職場における健康経営※の推進 2,471千円
 - ※企業が従業員の健康管理を経営的視点から考え実践すること。
 - 経営者の意識啓発
 - 職場内の健康づくりの推進を担う「健康経営リーダー」の育成及びその活動を支える「手引書」の作成
- ③ 楽しみながら取り組む健康づくり
 - 本県の森林や温泉、食等の豊かな地域資源を活かし、楽しみながら取り組む健康づくりを県内市町村で展開する。

身近な地域や職場を拠点とした健康づくり



楽しみながら取り組む健康づくり



高原でのトレッキングのあと地元食材を活かした食事を行うなどの、楽しみながら取り組む健康づくりを拡大する。

健康長寿日本一の実現